

韓国に協力する「竹島の日を考え直す会」とは 「夷をもって夷を制す」戦略は日本でも 下條正男・拓殖大教授

韓国には、官民を問わず「夷（い）を以って夷を制す」を外交戦略とする傾向がある。それは外国を使って敵対する相手に攻勢をかけ、自己の主張を押し通そうとする戦術である。この「夷を以って夷を制す」は、中国の正史である『後漢書』の「トウ訓伝」が典拠とされるので、中国の伝統的な外交策でもあった。従って、中韓両国との間で外交的懸案が生じた際は、この点に留意する必要がある。中韓では近年、米国在住の同胞や同調する外国人らを巻き込み、竹島問題をはじめ、慰安婦問題や日本海呼称問題（「東海」併記問題）、尖閣問題などで日本批判に執着しているからだ。

日本国内の守りを固めるべし

この種の日本批判に対し、日本側がいちいち米国などに赴いて異を唱えるのは逆効果である。現地と同調者たちの感情を逆なでし、不快感を増幅させるだけだからだ。

現に、米国各地に慰安婦少女像が建立され、「公立学校の教科書に『日本海』を表記する際は、韓国側が主張する『東海』を併記する」とした東海併記法が成立している。これは選挙協力を餌に、本国の市民団体などと結んだ韓国系米国人が連邦議会や市議会の議員らを協力者とした結果である。

このような時は事実を明確にし、日本国内の守りを固めておくことだ。中韓による「夷を以って夷を制す」的戦術は、日本国内でも行われているからだ。

「良心的日本人」と「極右学者」

竹島問題に関して言えば、これまで韓国では自国側の主張に同調する日本側の人士を「良心的日本人」と称し、逆に竹島を日本領とする者を「極右学者」などと排除に努めてきた。「良心的日本人」を利用して日本側の主張を論難させ、竹島が日本領だと訴える者たちとの対立を煽（あお）るのだ。

2013年5月2日付の韓国・中央日報には、「朴槿恵大統領に捧（ささ）げる公開請願」と題した意見広告が2面にわたって掲載されていた。それは、韓国側の言う「極右学者」たちへの批判を目的とした政治宣伝であった。

そこでは、「日本にも正しい学者が多数いる」として、「堀和生・京都大学教授、内藤正中・島根大学名誉教授、梶村秀樹・東京大学教授、芹田健太郎・愛知学院大学教授、古地図収集家の久保井規夫氏」の名前を列挙。これに対し、「下條正男（竹島問題研究会会長）、川上健三（他界）等、少数の人たちが独島（竹島）の歴史をよく知らない日本人を扇動」し、「『独島は日本領だ』と主張する非理性的な愛国心を發揮して、『竹島の日』を主導・制定し、教科書に歪曲（わいきょく）された独島の歴史を載せて韓日間の親善を積極的に害し、日本が世界に恥をさらす危険に追いやっている」と非難した。

日本側の協力が必要だった独島連

この意見広告は、対日攻勢の始まりだった。意見広告を載せた韓国の民間団体「独島を日本に知らせる運動連帯」（独島連）の裴（ペ）三俊（サムジュン）会長は、翌年2月21日、島根県の「竹島の日」条例撤廃を求めて、松江地裁に行政訴訟を起こした。

しかし、日本で行政訴訟をするためには、日本側の協力が必要であった。そこで独島連は、日本側の『『竹島の日』を考え直す会』（尹（ユン） ヨンハ会長）の協力で、同条例を違憲とする訴えを起こしたのである。

この会は、尹氏を中心に 200 人ほどの会員を擁する市民団体。2013 年 5 月 23 日には、メンバーの久保井規夫、黒田伊彦両氏が韓国側の招きで竹島に上陸し、韓国語で「独島は韓国領」と叫んで話題となった。

独島連が行政訴訟に及んだのは、日本政府が竹島問題を国際司法裁判所に提出する前に、日本の国民に竹島が韓国領であることを知らせるためだという。

一方、黒田氏も、『『竹島の日』を制定し反対住民を排除するような状況を作るのは、在日韓国人を保障しなければならない地方自治法違反で違憲だ』としている。

『『竹島の日』取り消しを』と訴える尹氏

これは、尹氏の「義憤」が原点となっている。尹氏は 2012 年 11 月 30 日、島根県の溝口善兵衛知事に宛てた「竹島に関する質問書」で、次のように述べている。

『『竹島の日』を存続させることは日韓の親善のみならず、日本国民のイメージにつながる問題と憂えている。『竹島の日』を取り消し、慶尚北道と姉妹のよりを戻して頂きたい』（竹島を行政区域に持つ慶尚北道と島根県は姉妹提携関係にあったが、竹島の日条例制定以降、友好交流が中断した）

だが竹島は、歴史的に韓国領であった事実がないのである。にもかかわらず、尹氏は竹島が韓国領であるとの前提で活動を始めている。尹氏がこの時、根拠としたのは、1877 年に明治政府が発した「太政官指令」であった。

前回は記したが、太政官指令には「竹島外一島（ほかいっとう）本邦関係これなし」とあることから、尹氏は「外一島」を現在の竹島とし、「日本政府が竹島を韓国領と認めた証拠だ」としたのである。

太政官指令だけでは「竹島」断定できない

太政官指令は、島根県が地籍編纂（へんさん）作業の過程で政府に提出した伺（うかがい）の回答として、太政官（当時の日本の最高行政機関）が示した見解である。島根県が、伺とともに提出した添付資料「磯竹島略図」などを見た限りでは、そのように解釈しても無理がない。

だが、それだけでは「外一島」が「現在の竹島を指す」とは断定できない。当時の海図や地図には、「竹島」「松島」と表記された島や、のちに「竹島」と呼ばれるリャンクール島などが描かれており、島根県の地理的理解とは異なっていたからだ。

太政官指令から 4 年後、外務省の委嘱を受けた北澤正誠が『竹島考証』の中で、「今日ノ松島ハ即チ元禄十二年称スル所ノ竹島ニシテ古来我版図外ノ地タルヤ知ルヘシ」とし、松島（現在の鬱陵島）は、「我版図外ノ地」と確認した。

確実に進む「夷をもって夷を制する」準備

『『竹島の日』を考え直す会』の久保井氏は、太政官指令を重視しない私に対し、「卑怯（ひきょう）にも隠蔽してきた」と批判した。しかし、それは曲解である。歴史の事実として、「外一島」とされた松島は、鬱陵島であったことが確認されているからだ。

文献批判を怠り、自説に都合のよい部分だけを拡大解釈し、自説と異なる者を感情的に排除する姿勢は、カルト宗教のそれに近い。

同会は昨年、竹島を行政区域に持つ韓国・慶尚北道の支援機関「独島財団」とも姉妹締結。この 6 月に

は、大阪府八尾市で「第 11 回『竹島の日』を考え直す集会」を共催した。「夷を以って夷を制す」の準備は、日本国内でも確実に進められている。